



写真7

ロンドンライトハウス
(外観)



写真8

ロンドンライトハウス
1階ホール
(スタッフの方々と)

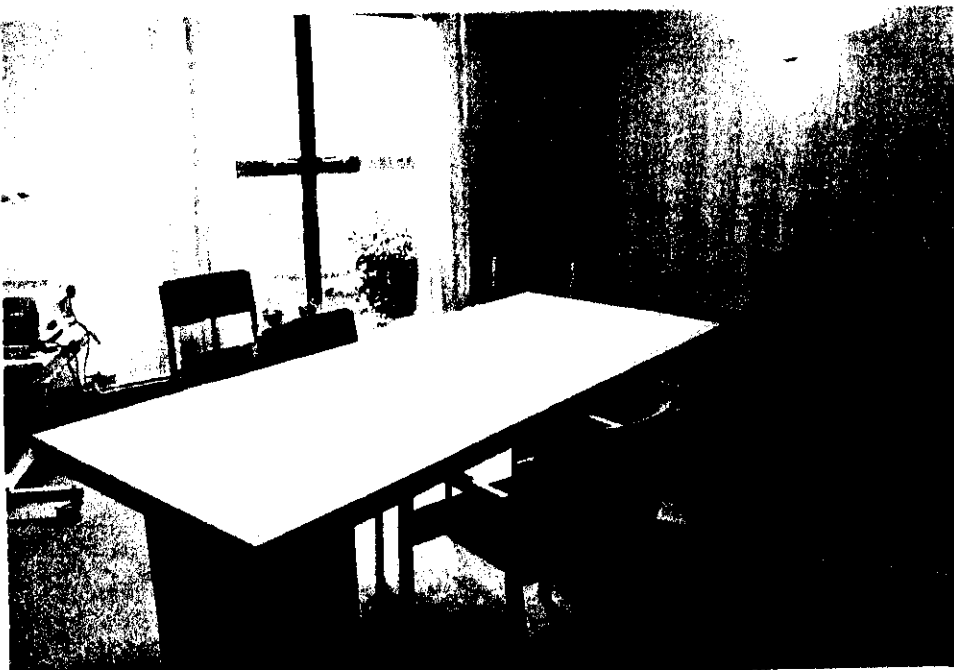


写真9

ロンドンライトハウス
会議室

かつては祭壇のある追悼
のための部屋であった。

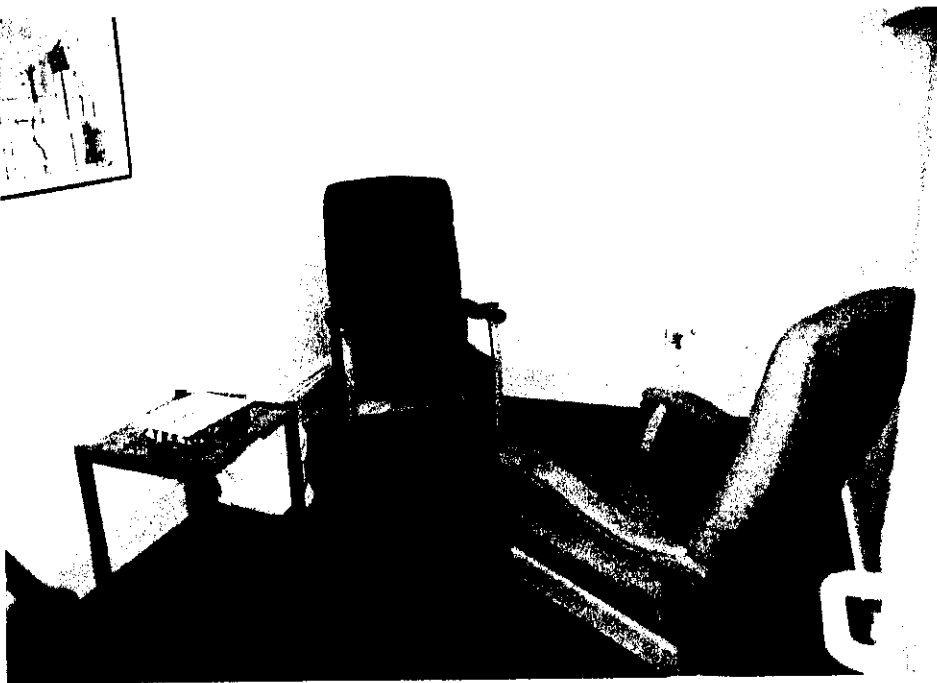


写真 10

ロンドンライトハウス
カウンセリングルーム



写真 11

ロンドンライトハウス
セラピールーム



写真 12

テレンスヒギンズ協会
専従職員



写真 13

ランドマーク
グループ
カウンセリングルーム
(スタッフの方と)



写真 14

ランドマーク
カウンセリングルーム
部屋ごとにデザインや基
調となる色、家具のセンス
が違っている。



写真 15

ランドマーク
セラピールーム

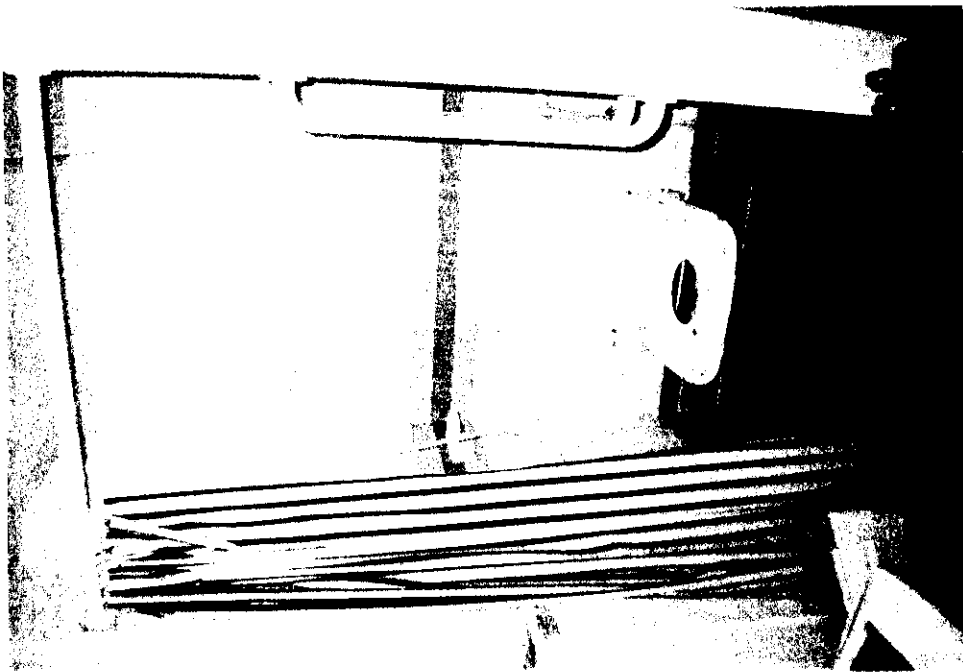


写真 16

ランドマーク
シャワールーム
椅子にかけて使えるよう
になっている。
どのNGOにもシャワール
ームと洗濯室の設備があ
った。

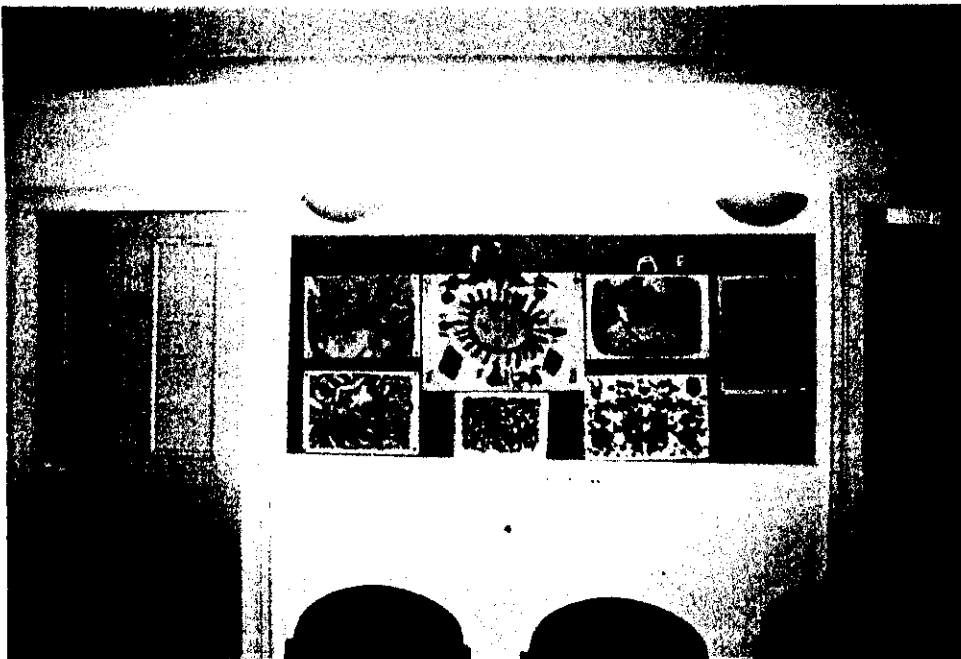


写真 17

ランドマーク
セラピールーム
アートセラピーの作品が
飾ってある。



写真 18

アフリカンコミュニティ
(外観)



写真 19

アフリカンコミュニティ
事務局長
Mohammed K Kikambi 氏

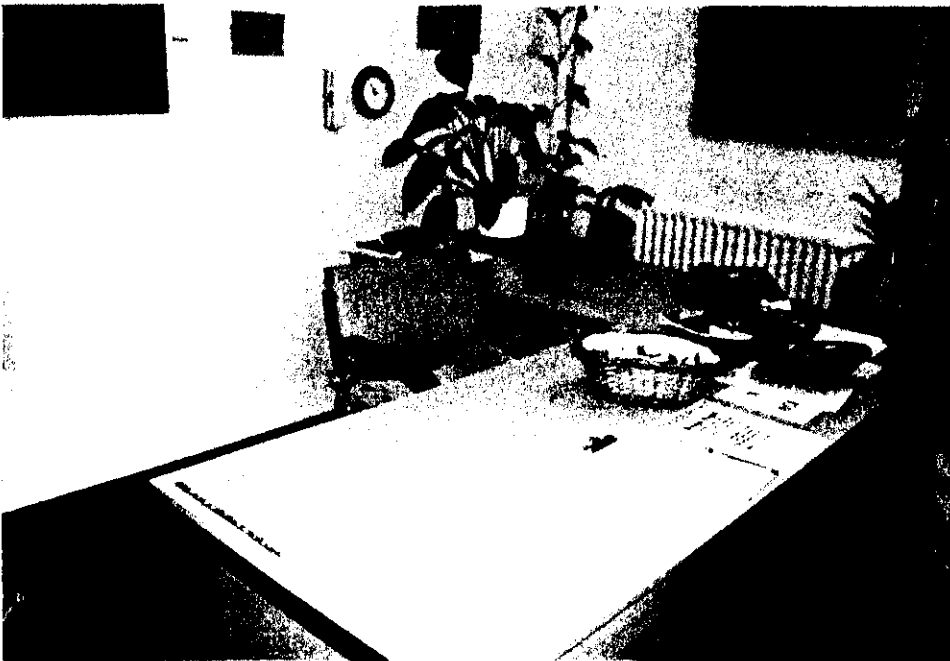


写真 20

アフリカンコミュニティ
1階受付カウンター

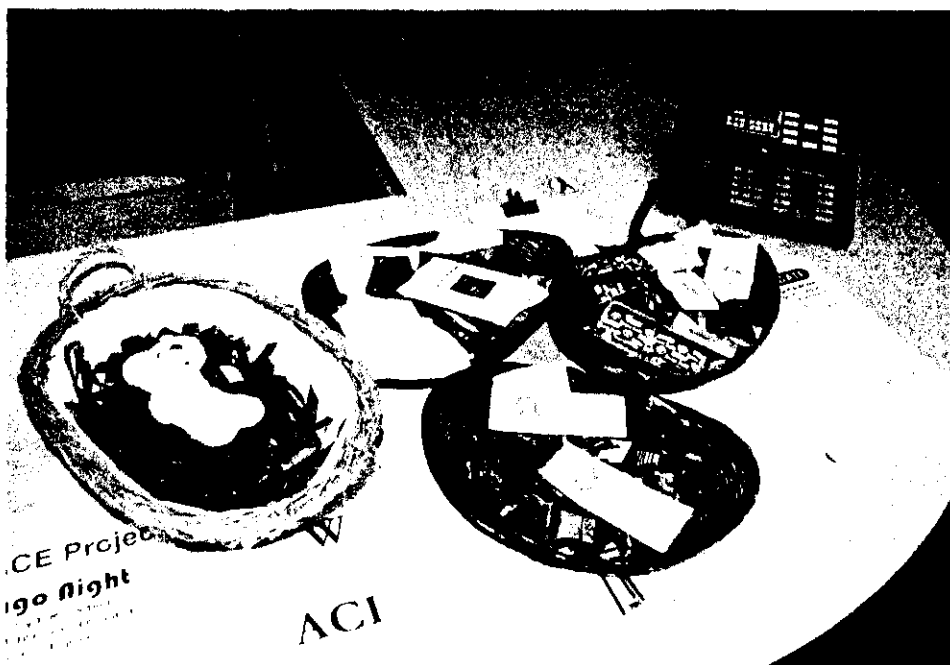


写真 21

アフリカンコミュニティ
受付に置かれたレッドリ
ボン、コンドーム、ゼリ
ー

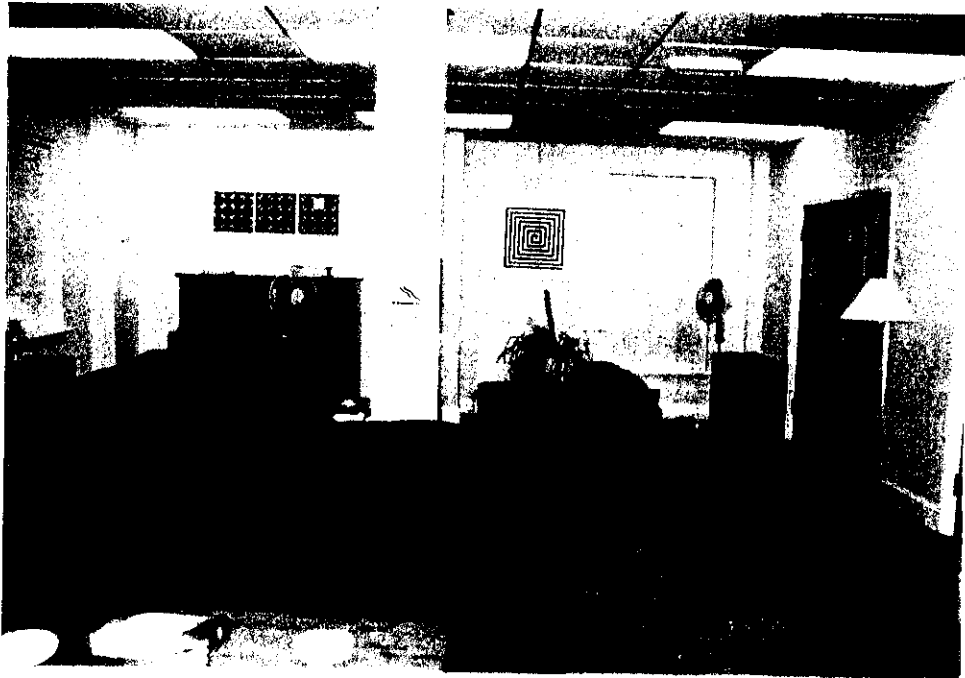


写真 22

アフリカンコミュニティ
ラウンジ

喫煙者用、非喫煙者用と全
く同じ作りの部屋が2つ
ある。

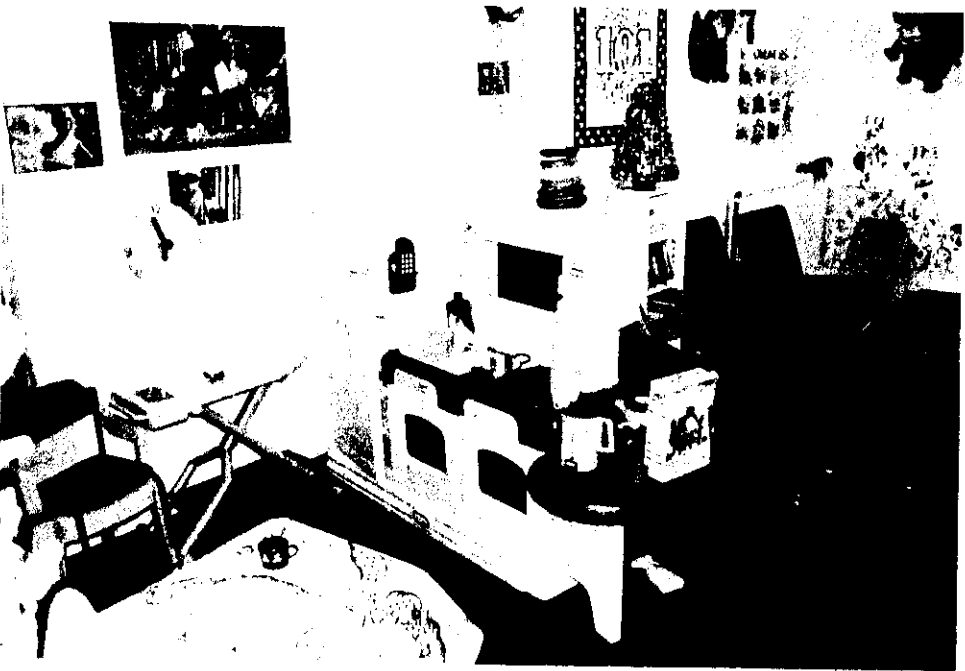


写真 23

アフリカンコミュニティ
託児室



写真 24

アフリカンコミュニティ
食堂

壁には利用者の作品が飾
られ、販売されている。



写真 25

ポジティブプレイス
専従職員とカウンセラー



写真 26

ポジティブプレイス
託児室



写真 27

ポジティブプレイス
セラピールーム

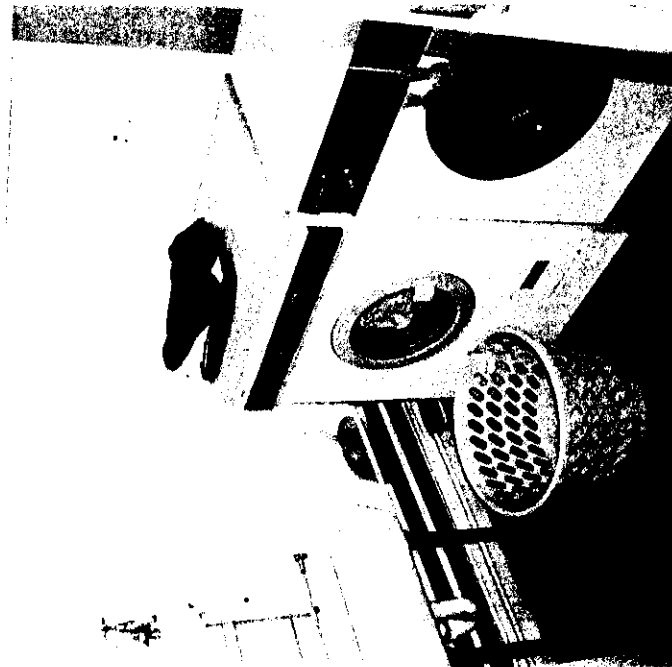


写真 28

ポジティブプレイス
洗濯室

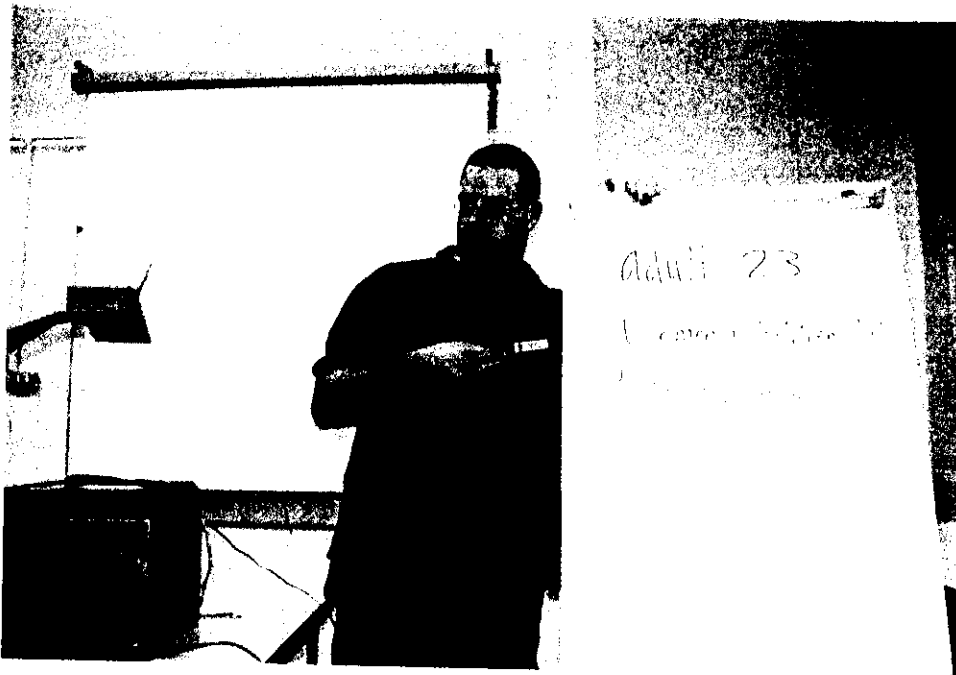


写真 29

マイルドメイホスピス
看護師



写真 30

マイルドメイホスピス
医師

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

感染者に対するNGOの活用に関する研究

— HIV感染者、家族のケアサポートニーズ調査結果より —

| | | |
|-------|-------|--------------------|
| 主任研究者 | 五島真理為 | HIV と人権・情報センター理事長 |
| 分担研究者 | 吉田香月 | HIV と人権・情報センター感染者会 |
| | 太田裕治 | ケアーズ |
| | 池上正仁 | HIV と人権・情報センター大阪支部 |
| | 今井文一郎 | HIV と人権・情報センター四国支部 |
| | 新庄文明 | 長崎大学歯学部 |

研究要旨 NGOの援助や相談を受けているHIV感染者または家族等に対するケアサポートニーズに関する調査を実施した結果、不安や悩みの多くは精神的に不安定で相談相手がないことに起因していることが示唆され、友人や仲間のいない人では他にも相談者がいないことなど、心から話合える機会に関するニーズが大きいことが明らかとなった。

A. 研究目的

感染に関する告知における精神的な衝撃、支援の希望等に関する調査を通じて、HIV感染者、家族が必要としているケアサポートニーズを明らかにする。

B. 研究方法

対象と方法

HIVと人権情報センターおよびケアーズのケアサポートを受けている者、相談者等のうち、HIV感染者あるいは家族等に対して、悩み・心の支え・告知時の気持ち・必要な援助について、無記名で面談・郵送・電話により回答を得た。

C. 研究結果

1) 回答者の内訳

回答者のうち、228名は感染者本人、家族が94名、配偶者・パートナー・恋人は28名、その他が17名であった。（表1）

2) 悩みや不安の内容

現在および近い将来への不安は、本人については「体調・病状の悪化」56%に次いで「仕事・医療費の経済負担」が49%、「精神的不安」および「話し相手・相談相手がない」が35%であった。（表2，図1）

3) 感染の告知を受けた直後の気持ち

感染の告知を受けた直後の本人の気持ちとしては「何も考えられなかった」が49%、「これからどうなるのか、治療などの説明が欲しかった」

表1 回答者の内訳

| わが国におけるHIV・感染者、家族のケアサポートニーズに関する調査 | | |
|-----------------------------------|-----|-------|
| 回答者の内訳 | | |
| 感染者本人 | 228 | 62 % |
| 父母のほか親族 | 94 | 26 % |
| 配偶者、パートナー、恋人 | 28 | 8 % |
| その他 | 17 | 5 % |
| 総数 | 367 | 100 % |

図1 HIV感染者・家族等の悩みや不安の内容

表2 HIV感染者・家族等の悩みや不安の内容

| わが国におけるHIV・感染者、家族のケアサポートニーズに関する調査 | | |
|-----------------------------------|------|------|
| 現在、近い将来への不安 | | |
| | 本人 | その他 |
| 体調・病状の悪化 | 56 % | 52 % |
| 仕事・医療費の経済負担 | 49 | 36 |
| 精神的不安・相談相手 | 35 | 46 |
| 病院の対応・通院困難 | 24 | 21 |
| プライバシー・人間関係 | 18 | 38 |
| 身の回りの介助人 | 6 | 10 |

図2 感染者等が感染告知を受けた直後の気持ち

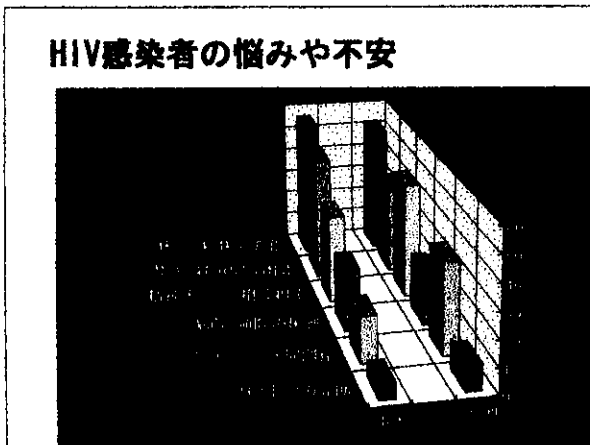
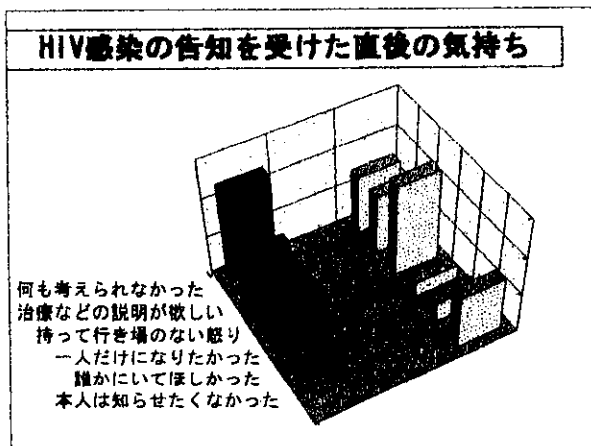


表3 感染者等が感染告知を受けた直後の気持ち

| わが国におけるHIV・感染者、家族のケアサポートニーズに関する調査 | | |
|-----------------------------------|------|------|
| 感染の告知を受けた直後の気持ち | | |
| | 本人 | その他 |
| 何も考えられなかった | 49 % | 30 % |
| 持って行き場のない怒り | 21 | 48 |
| これからどうなるか | 26 | 31 |
| 説明がほしかった | | |
| 誰かと一緒にいたかった | 8 | 10 |
| 一人だけになりたかった | 18 | 8 |
| 本人に知らせたくなかった | | 27 |

表4 感染者等が必要としている援助の内容



| わが国におけるHIV・感染者、家族のケアサポートニーズに関する調査 | | |
|-----------------------------------|------|------|
| 今、必要としている援助 | | |
| | 本人 | その他 |
| 信頼できる医療・情報 | 76 % | 64 % |
| 話相手・相談相手 | 49 | 63 |
| 仕事・経済的基盤 | 36 | 31 |
| 栄養・衛生に関する情報 | 28 | 26 |
| ホームヘルプ・福祉情報 | 15 | 17 |
| セフセックスの情報・知識 | 12 | 7 |

図3 感染者等が必要としている援助の内容

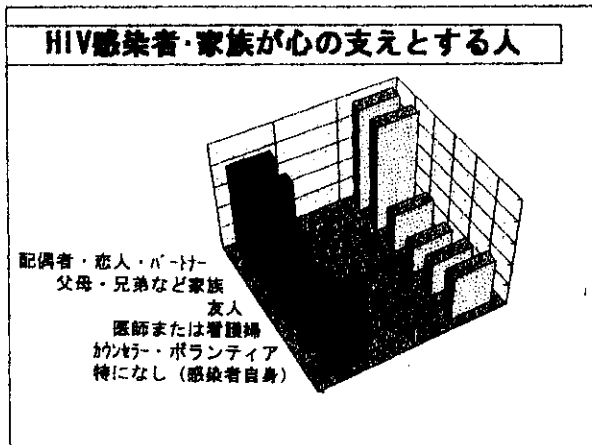


図4 感染者等が心の支えとしている人の内訳

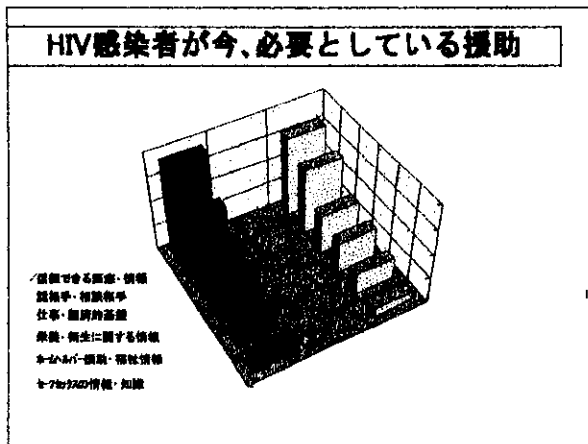


図5 心から話あえる仲間などがある者の割合

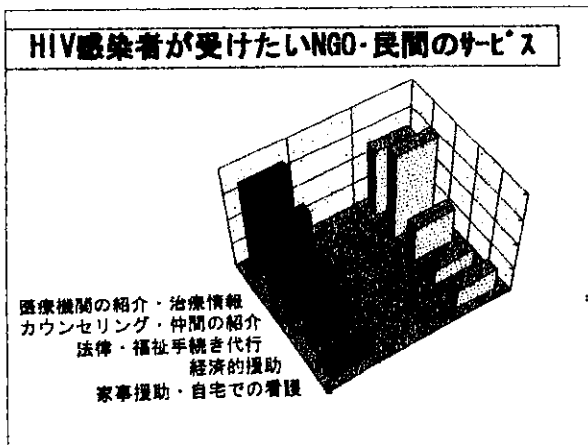


表5 感染者等が心の支えとしている人の内訳

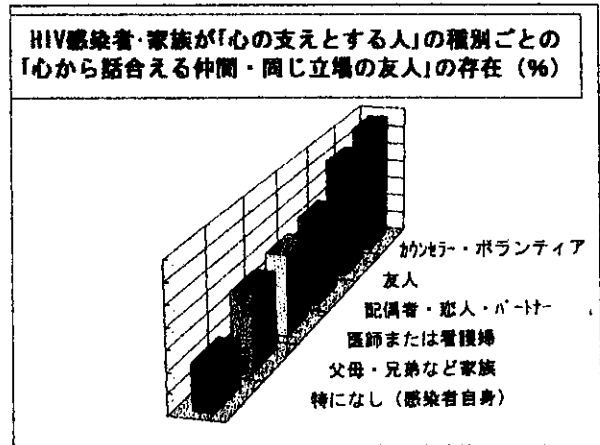


図6 感染者等が受けたい民間・NGOのサービス

わが国におけるHIV感染者・家族のケアサポートニーズに関する調査

心のささえとなる人

| | 本人 | その他 |
|--------------|------|------|
| 父母兄弟など家族 | 41 % | 50 % |
| 配偶者・恋人・パートナー | 41 | 49 |
| 友人 | 21 | 18 |
| カンパニー・ボランティア | 15 | 16 |
| 医師または看護婦 | 18 | 13 |
| 特になし・感染者自身 | 37 | 21 |

た」26%、「持って行き場のない怒り」が21%であった。(表3)

4) 今、必要としている援助

生活の上で、必要としている援助やサービスは「信頼できる医療・情報」が最も多く、次いで「話し相手・相談相手」であった。(表4, 図3)

5) 心の支えとなる人

本人にとって心の支えとなる人は「配偶者・恋人・パートナー」と「父母兄弟などの家族」がともに41%で、ついで「友人」21%、「カウンセラー・ボランティア」15%であった。

「特になし」あるいは「自分自身」という回答が、本人では37%を占めていた。(表5, 図4)

4) 心から話合える友人等
HIV感染者・家族が「心の支えとする人」の種別ごとの「心から話合える仲間・同じ立場の友人」の存在の「有り」という回答の割合は、「カウンセラー・ボランティア」との回答者が最も多く、「特になし」という回答者のほとんどが「心から話あえる仲間がいない」、「同じ立場の友人がいない」と回答していた。(図5)

5) 受けたいと思う民間・NGOのサービス

本人が受けたいと思う民間・NGOのサービスに関する回答は、「医療機関の紹介・治療情報」(71%)に次いで、「カウンセリング・仲間の紹介」が57%と多かった。その他、「法律・福祉手続き代行」が26%、「経済的援助」が22%、「家事援助・自宅での看護」が17%など、多様な内容のニーズが明かとなった。(表6, 図6)

表6 感染者等が受けたい民間・NGOのサービス

| | 本人 | その他 |
|---------------|-----|-----|
| 医療機関の紹介・治療情報 | 71% | 54% |
| カウンセリング・仲間の紹介 | 57 | 68 |
| 法律・福祉手続き代行 | 26 | 28 |
| 経済的援助 | 22 | 13 |
| 家事援助・自宅での看護 | 17 | 18 |

D. 考察

感染に関する告知の際に、本人やその近親者等が受ける精神的な衝撃の内容については十分に明らかにされていない。しかし、ケアサポートを進める上で、その内容および、期待されている支援の内容を理解しておくことが必須である。

本研究では、HIV感染者あるいは家族等に対して、長年にわたる継続的なケアサポートを実施してきている二つのNGOである「HIVと人権情報センター」および「ケアーズ」のケアサポートを受けている者、相談者等を対象として、その悩み・心の支え・告知時の気持ち・必要な援助や希望等に関する調査結果の分析を行うことにより、HIV感染者、家族が必要としているケアサポートニーズの内容や性格を、かなり明らかにすることができた。

不安や悩みでは多くの感染者ならびにその他の家族、パートナーなどの近親者が、精神的に不安定で相談相手がないことが明かとなった。不安の内容では、本人・その他ともに「体調・病状の悪化」が最も多かったが、「仕事・医療費の経済負担」を本人の約半数が持っていることは、具体的な社会的援助の必要も示している。また、近親者においても「精神的不安」「話し相手・相談相手がない」という回答が半数近くを占めていることは、本人のみならず家族等への精神的支援ニーズが大きいことを示している。

精神的支援を最も必要とするのは、感染の告知に際してであることはいうまでもないが、告知を受けた直後に、本人の半数が「何も考えられなかった」という回答であるのに対し、その他では「持って行き場のない怒り」が約半数であった。「これからどうなるか」という治療などの説明が欲しかったという回答が両者ともに多いのは、告知に際して、これらの基本的な情報も十分には提供されていないことを示唆している。必ずしも告知のカウンセリングの体制が

十分に確立していない現状では、ケアサポートの経験のある NGO が感染告知におけるカウンセリングの一端を担うニーズは、極めて高いといえる。

現在必要な援助について、信頼できる医療および情報に次いで「話し相手・相談相手」が多く、半数前後を占めていることは、心から話合える機会に対するニーズが大きいことを示している。

感染者や家族が「心の支えとする人」は、ともに「配偶者・恋人・パートナー」と「父母兄弟などの家族」が最も多いが、感染者本人では、それらの割合はともに 41 %という低い値であり、親族にかわって「心から話合える」仲間や友人などの支援を必要としていることも明らかとなった。

「心の支えとする人」の内容別に、「心から話合える仲間・同じ立場の友人」の存在の有無を分析した結果からは、「カウンセラー・ボランティア」を「心の支えとする」場合に「心から話合える」存在の割合が大きかった。「心の支えとする人」が「特になし」という回答者と、「心から話合える仲間がいない」、「同じ立場の友人がいない」という回答者の多くが重なるが、ここにも、カウンセリングの重要性が示されている。

免疫力の低下はストレスや不安などが大きく関与することが指摘されているが、HIV 感染者の発症につながる免疫力の低下を防ぐためにも、心の支えとなるような友人（バディ）やカウンセリングの重要性が明らかとなった。その面でもケアサポート経験の豊富な NGO の役割は大きいといわねばならない。

E. 結 論

感染者 およびその家族等の不安としては、健康の低下・経済的な困難・精神的な不安の 3 つが代表的なものであり、医療、経済的な支援

と併せて、心の支えとなるような友人バディ）やカウンセリングの重要性が明らかとなった。これらのケアサポートを確保するために、NGO の役割は極めて大きい。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 五島真理為：パートナーシップで行う HIV 対策. 保健婦雑誌 56(9)；750-754,2000.
- 2) 五島真理為,伊藤葉子：AIDS 問題におけるソーシャルワーク的視点と課題. 社会福祉研究 80：140-143, 2001.

2. 学会発表

- 1) 五島真理為, 伊藤葉子 他：HIV/AIDS に関するヤング・シェアリング・プログラムについての研究—現行プログラムの意義と課題. 日本精神衛生学会 第 16 回大会抄録集；27,2000.
- 2) 五島真理為 ほか：HIV 感染者・家族にたいする支援のプライオリティの判断基準についての試み. 日本エイズ学会誌 2 (4), 412, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

参考文献

- 1) 木下ゆり, 東 祐子, 五島真理為：HIV 感染者・家族にたいする訪問栄養指導とカウンセリングの試み. The Journal of AIDS Research 1(4); 295, 1999.

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

関東地方におけるAIDS/NGOの活用に関する研究

— JHC東京支部の活動の実情から —

主任研究者 五島真理為 HIVと人権・情報センター東京支部
分担研究者 大橋 英子 HIVと人権・情報センター東京支部
研究協力者 平松 茂 HIVと人権・情報センター東京支部

研究要旨

HIVと人権・情報センター（Japan HIV Center）東京支部の2000年度の事業実績のうち、エイズに関する普及啓発関連事業について分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- 1) 行政機関との共同事業は、主に電話相談委託事業などが行われている。
- 2) 行政への必要な情報の周知に関しては、定期的な調整や相談を行い連携ができ、かなり徹底されている。
- 3) 行政との連携による財源は、事業全体の中80%以上であり極めて多かった。
- 4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業と感染者支援事業である。
- 5) 今後の課題としては、ここ数年はじまっている若者への啓発事業及び感染者支援における行政とNGOの連携の定着・充実があげられる。

A. 研究目的

HIV感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため、連携やネットワークの方法論を確立し、NGO活動の資質の向上と活用の促進することを目的として、本年度はAIDS/NGOの活動の実情について分析した。

B. 研究方法

JHC東京支部の活動の実情

2000年4月～2001年3月の全ての事業内容とその実績を対象とした。

方法：(1) すべての活動項目と日程について、それぞれの事業に従事した専従職員およびボランティアの従事内容を担当者自身が分析した。

(2) 他地区のNGO活動に関わっている研究者が訪問し、聞き取り調査及び活動状況への参加とボランティア等の研修の実情把握によって活動の実情把握、質的把握を行った。

内容：活動内容、規模、感染者支援および啓発活動の実情、対象者の特性、行政機関との連携の実情、財政および人材などの背景等

（倫理面への配慮）

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、それぞれの

活動の当事者の自発的な判断を前提とし、かつ事業上に生じるプライバシー情報には触れない形で実施しているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

C. 研究結果

JHC東京支部の活動の実情

設立年：1989年。会員数：104名。法人格：有り。会則：有り。専従職員：6名。主な財源：助成金、行政からの委託費、研修：電話相談初心者研修、レベルアップ研修、感染者対応研修、共生研修、プライバシー研修、専従研修。主な活動内容及びその実績：電話相談事業（常設：13, 395件、36時間AIDS電話相談：187件、合計：13, 582件）、直接救援（882件）、対外的な講演・研修（12回）、イベントへの参加（5回）、行政交渉・要請活動（4回）、マスコミ取材（25回）、日本エイズ学会発表、カウンセリング、ボディ派遣、福祉手続きの支援、栄養支援、通訳、キルト作成、パンフレット・書籍・ニュースレター等の発行、調査研究、募金などによる資金援助活動、他団体への協力や支援、インターネットを利用した情報提供や交流、ポスター・グッズの作成、資金調達活動。

D. 考察

特に力を入れている事業内容は、電話相談事業と感染者支援事業である。

一般社会では関心の低下、検査数の減少がみられるにも関わらず、関東地方の主なNGOであるJHC 東京支部では都の委託を受けて電話相談事業を行っている結果、年間1万数千件の相談を受けている。その中には、南新宿検査所で抗体検査を受けた感染者もかなり含まれる。

検査及び感染者支援の分野における行政とNGOの連携のあり方としては、＜行政による抗体検査→行政委託のNGOによる1日12時間体制の相談→NGOの感染者相談→NGOによる面談カウンセリング→NGOによる医療機関の紹介→NGOと地域の保健所との連携によるケアサポート＞というように流れが確立されてきた。行政とNGOの連携のあり方や流れができてくることで実際のエイズ対策が継続、定着してくる。行政のNGO活用のある方のモデルケースがみうけられる。

一方、AIDSに対する関心の低下の中、人的資源の確保が困難となっている。その面でも行政による働きかけや研修への協力などが課題をなるだろう。また、若者への啓発に関しては東京都も民間活用を採用しており、若者への啓発等で連携は進んでいくだろう。

E. 結論

以下の点が明らかとなった。

1) 行政機関との共同事業については、電話相談事業であった。2) 行政への必要な情報の周知に関しては、定期的な相談や連絡会、勉強会が行われ細かな連絡調整なども含め連携ができているといえる。3) 行政との連携による財源は、事業全体の中80%以上であり極めて多かった。4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業、カウンセリング、セクシャリティシェアリングプログラムである。5) 今後の課題としては、若者、ゲイ等々の個別施策層にたいする啓発において、行政や教育機関等との連携が望まれる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 平松茂 ほか；36時間AIDS電話相談にみる相談傾向。日本エイズ学会誌 2(4), 317, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

中部地方におけるAIDS/NGOの活用に関する研究
— JHC名古屋支部の活動の実情から —

分担研究者 木下ゆり HIVと人権・情報センター名古屋支部

研究要旨

HIVと人権・情報センター名古屋支部の2000年度の事業実績のうち、エイズに関する普及啓発関連事業について分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- 1) 行政機関との共同事業については、講演、若者への啓発（ヤング・シェアリング・プログラム）、イベント、通訳派遣等20件であった。全体での事業は35件であり、行政との共同事業が57%を占めていた。
- 2) 行政への必要な情報の周知に関して、県及び自治体については、定期的な調整や相談を行い連携ができています。一方、個々の保健所へのNGOの活動についての情報の周知は徹底されていない。
- 3) 行政との連携による財源は、事業全体の中20%未満であり極めて少なかった。
- 4) 特に力を入れている事業内容は、若者への啓発事業である。
- 5) 今後の課題としては、若者への啓発等、事業委託として恒常的な連携のあり方が望まれる。

A. 研究目的

HIV感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため、連携やネットワークの方法論を確立し、NGO活動の資質の向上と活用の促進することを目的として、本年度はAIDS/NGOの活動の実情について分析した。

B. 研究方法

JHC名古屋支部の活動の実情

2000年4月～2001年3月の全ての事業内容とその実績を対象とした。

方法：(1) すべての活動項目と日程について、それぞれの事業に従事した専従職員およびボランティアの従事内容を担当者自身が分析した。

(2) 他地区のNGO活動に関わっている研究者が訪問し、聞き取り調査及び活動状況への参加とボランティア等の研修の実情把握によって活動の実情把握、質的把握を行った。

内容：活動内容、規模、感染者支援および啓発活動の実情、対象者の特性、行政機関との連携の実情、財政および人材などの背景等

(倫理面への配慮)

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、それぞれの活動の当事者の自発的な判断を前提とし、かつ事業上に生じるプライバシー情報には触れない形で実施しているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

C. 研究結果

JHC名古屋支部の活動の実情

設立年：1993年。会員数：40名。法人格：有り。会則：有り。専従職員：2名。主な財源：本部からの補助、助成金、研修：電話相談初心者研修、レベルアップ研修、感染者対応研修、共生研修、プライバシー研修、専従研修。主な活動内容及びその実績：電話相談事業（常設：358件、36時間AIDS電話相談：113件 合計：471件）、直接救援（25件）、対外的な講演・研修（21回）、イベントへの参加

（12回）、通訳派遣（1回）、第13回国際AIDS会議出席・ブース出展、英国NGO現地調査の英国訪問、行政交渉・要請活動（7回）、マスコミ取材（3回）、福祉手続きの支援、栄養支援、リビングセンターの運営、キルト作成、パンフレット・書籍・ニュースレター等の発行、調査研究、募金などによる資金援助活動、他団体への協力や支援、インターネットを利用した情報提供や交流、ポスター・グッズの作成、資金調達活動。

D. 考察

特に力を入れている事業内容は、若者への啓発事業（ヤング・シェアリング・プログラム）である。

一般社会では関心の低下、検査数の減少がみられるにも関わらず、中部地方の主なNGOであるJHC名古屋では電話相談が増加傾向にある。その特徴としては若者と女性の総件数に占める割合が高くなってきている。

直接救援に関しては、福祉相談や栄養支援等、より専門的、具体的な支援がニーズとして上がってきており、それに対応していることがみられる。

行政とNGOの連携のあり方に関しては、総件数としても増加しており、共同事業という形態をとって、内容の濃い連携がなされてきている。

E. 結論

以下の点が明らかとなった。

1) 行政機関との共同事業については、講演、若者への啓発（ヤング・シェアリング・プログラム）、イベント、通訳派遣等20件であった。全体での事業は35件であり行政との共同事業が57%を占めていた。2) 行政への必要な情報の周知に関しては、県及び自治体とは定期的な相談やイベント毎の打ち合わせ、細かな連絡調整など行い連携ができていているといえる。その結果、行政発行のパンフレットにNGOの電話相談番号が掲載されたりしている。一方、個々の保健所への情報の周知は徹底されているとはいえず、主管部局からの情報提供もほとんど行われていない。他方、NGOの側から行政にたいしては、電話相談の業務遂行に欠かせないために、情報収集は積極的に行われている。3) 行政との連携による財源は、事業全体の中20%未満であり極めて少なかった。4) 特に力を入れている事業内容は、若者への啓発事業である。中部地方の行政の力を入れている対象も若者であり、両者の間にギャップがみられなかった。5) 今後の課題としては、若者への啓発等、事業委託として恒常的な連携のあり方が望まれる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 木下ゆり, 五島真理為 ほか; HIV感染者・家族にたいする訪問栄養支援とカウンセリングの試み2. 日本エイズ学会誌 2(4), 413, 2000.

2) 五島真理為 木下ゆり ほか; HIV感染者・家族にたいする支援のプライオリティの判断基準についての試み. 日本エイズ学会誌 2(4), 412, 2000.

3) 平松茂 木下ゆり ほか; 36時間AIDS電話相談にみる相談傾向. 日本エイズ学会誌 2(4), 317, 2000.

4) 伊藤葉子 木下ゆり ほか; HIV/AIDSに関するヤング・シェアリング・プログラムについての研究—原稿プログラムの意義と課題. 日本精神衛生学会 第16回大会抄録集; 27, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

近畿地方におけるAIDS/NGOの活用に関する研究

—JHC大阪支部の活動の実情から—

分担研究者 池上正仁 HIVと人権・情報センター大阪支部

研究要旨

HIVと人権・情報センター（Japan HIV Center）大阪支部の2000年度の事業実績のうち、エイズに関する普及啓発関連事業について分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- 1) 行政機関との共同事業は、主に外国語電話相談委託事業、研修事業などが行われている。
- 2) 行政への必要な情報の周知に関しては、定期的な調整や相談を行い連携ができ、かなり徹底されている。
- 3) 行政との連携による財源は、事業全体の中20%未満であり極めて少なかった。
- 4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業と外部講演・研修事業、直接救援事業である。
- 5) 今後の課題としては、NGO活動の財政的基盤が脆弱であること、その結果、継続性に不安や困難が見られることである。感染者支援と若者への啓発において行政、福祉、教育機関との連携が望まれる

A. 研究目的

HIV感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため、連携やネットワークの方法論を確立し、NGO活動の資質の向上と活用の促進することを目的として、本年度はAIDS/NGOの活動の実情について分析した。

B. 研究方法

JHC大阪支部の活動の実情

2000年4月～2001年3月の全ての事業内容とその実績を対象とした。

方法：(1) すべての活動項目と日程について、それぞれの事業に従事した専従職員およびボランティアの従事内容を担当者自身が分析した。

(2) 他地区のNGO活動に関わっている研究者が訪問し、聞き取り調査及び活動状況への参加とボランティア等の研修の実情把握によって活動の実情把握、質的把握を行った。

内容：活動内容、規模、感染者支援および啓発活動の実情、対象者の特性、行政機関との連携の実情、財政および人材などの背景等

(倫理面への配慮)

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、それぞれの活動の当事者の自発的な判断を前提とし、かつ事業上に生じるプライバシー情報には触れない形で実施しているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

C. 研究結果

JHC大阪支部の活動の実情

設立年：1988年。会員数：91名。法人格：有り。会則：有り。専従職員：2名。主な財源：寄付金、行政からの委託費、会費、研修：電話相談初心者研修、レベルアップ研修、感染者対応研修、共生研修、プライバシー研修、専従研修。主な活動内容及びその実績：電話相談事業（常設：1, 408件, 36時間AIDS電話相談：206件, 臨時電話相談：17, 合計：1, 731件）、直接救援（69件）、対外的な講演・研修（14回）、イベントへの参加（5回）、行政交渉・要請活動（2回）、カウンセ

リング、バディ派遣、福祉手続きの支援、栄養支援、通訳、キルト作成、パンフレット・書籍・ニュースレター等の発行、調査研究、マスコミ取材、募金などによる資金援助活動、他団体への協力や支援、インターネットを利用した情報提供や交流、ポスター・グッズの作成、資金調達活動。日本 AIDS 学会発表、英国 NGO 現地調査のための訪問。

D. 考察

特に力を入れている事業内容は、電話相談事業と外部への講演・研修事業、直接救援活動である。

一般社会では関心の低下、検査数の減少がみられるにも関わらず、関西地方の主な NGO である JHC 大阪支部では電話相談件数は増加傾向にある。

直接救援に関しては、訪問カウンセリング、栄養支援、福祉支援をはじめケアサポートを行っている。ケアサポートの具体的な活動は、訪問看護、入浴介助、食事介助、お見舞い、引越し手伝い、インフォームドコンセントの立会い、家族への援助等、多岐にわたっている。ケアサポート 69 件、カウンセリング 132 件、栄養支援 12 件、福祉支援 37 件の計 250 件である。

行政と NGO の連携のあり方に関しては、若者への啓発や急増している感染者のサポートにおいて行政からの財政的基盤による NGO の活動が展開されることが望ましい。そのような連携により地域に根ざした恒常的な AIDS 対策が可能となるだろう。

E. 結論

以下の点が明らかとなった。

1) 行政機関との共同事業については、電話相談事業、外部への講演・研修事業であった。2) 行政への必要な情報の周知に関しては、定期的な相談や、細かな連絡調整など行い連携ができているといえる。3) 行政との連携による財源は、事業全体の中 20% 以下であり極めて少なかった。4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業、外部への講演・研修事業である。5) ニーズの増大を考えると人的資源においても養成に力点がおかれなければならないだろう。6) 今後の課題としては、NGO の活動の財政的基盤が脆弱であること、その結果継続性に不安や困難がみられることである。感染者支援と若者への啓発において行政、福祉、教育機関との連携が望まれる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 平松茂 池上正仁 ほか；36 時間 AIDS 電話相談にみる相談傾向。日本エイズ学会誌 2 (4), 317, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし (

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

南近畿地方におけるAIDS/NGOの活用に関する研究

—JHC和歌山支部の活動の実情から—

分担研究者 白井良和 HIVと人権・情報センター和歌山支部

研究要旨

HIVと人権・情報センター（Japan HIV Center）和歌山支部の2000年度の事業実績のうち、エイズに関する普及啓発関連事業について分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- 1) 行政機関との共同事業は、主に夜間電話相談委託事業、カウンセラー派遣事業が行われている。
- 2) 行政への必要な情報の周知に関しては、定期的な調整や相談を行い連携ができ、かなり徹底されている。
- 3) 行政との連携による財源は、事業全体の中80%以上であり極めて多かった。
- 4) 特に力を入れている事業内容は、電話相談事業とカウンセリング事業である。
- 5) 今後の課題としては、若者への啓発等において、行政や教育機関との連携のあり方が望まれる。

A. 研究目的

HIV感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため、連携やネットワークの方法論を確立し、NGO活動の資質の向上と活用の促進することを目的として、本年度はAIDS/NGOの活動の実情について分析した。

B. 研究方法

JHC和歌山支部の活動の実情

2000年4月～2001年3月の全ての事業内容とその実績を対象とした。

方法：(1) すべての活動項目と日程について、それぞれの事業に従事した専従職員およびボランティアの従事内容を担当者自身が分析した。

(2) 他地区のNGO活動に関わっている研究者が訪問し、聞き取り調査及び活動状況への参加とボランティア等の研修の実情把握によって活動の実情把握、質的把握を行った。

内容：活動内容、規模、感染者支援および啓発活動の実情、対象者の特性、行政機関との連携の実情、財政および人材などの背景等

(倫理面への配慮)

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、それぞれの活動の当事者の自発的な判断を前提とし、かつ事業上に生じるプライバシー情報には触れない形で実施しているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

C. 研究結果

JHC和歌山支部の活動の実情

設立年：1998年。会員数：25名。法人格：有り。会則：有り。専従職員：0名。主な財源：行政からの委託費、研修：電話相談初心者研修、レベルアップ研修、感染者対応研修、共生研修、プライバシー研修。主な活動内容及びその実績：電話相談事業（常設：150件、36時間AIDS電話相談：21件 合計：171件）、直接救援（121件）、第13回国際AIDS会議出席・ブース出展、対外的な講演・研修（13回）、イベントへの参加（4回）、行政交渉・要請活動（6回）、マスコミ取材、カウンセリング、バディ派遣、福祉手続きの支援、栄養支援、キルト作成、パンフレット・書籍・ニュースレター等の発行、調査研究、募金などによる資金援助活動、他団体への協力や支援、インターネットを利用した情報提供や交流、ポスター・グッズの作成、資金調達活動。